

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「世界半導体関連フォーカスファンド」は、このたび、第1期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の取引所等に上場している半導体関連企業の株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第1期末(2024年3月18日)

基準価額	12,623円
純資産総額	99,110百万円
第1期	
騰落率	26.2%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、SBI岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

世界半導体関連 フォーカスファンド

追加型投信/内外/株式

作成対象期間：2023年9月20日～2024年3月18日

交付運用報告書

第1期(決算日2024年3月18日)

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年9月20日～2024年3月18日)



設定日：10,000円

期 末：12,623円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率： 26.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、設定日(2023年9月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。(以下同じ。)

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「Next Generation Semiconductor Fund (円建て、ヘッジなしクラス)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・米国のエヌビディアやアドバンスト・マイクロ・デバイセズなどの株価上昇が、主なプラス要因となりました。
- ・米ドルや台湾ドルなど投資国の通貨が対円で上昇したことが、主なプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・米国のオン・セミコンダクターやアクセリス・テクノロジーズなどの株価下落が、主なマイナス要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2023年9月20日～2024年3月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	70	0.642	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(21)	(0.190)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(47)	(0.435)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.007	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	71	0.649	
期中の平均基準価額は、10,914円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

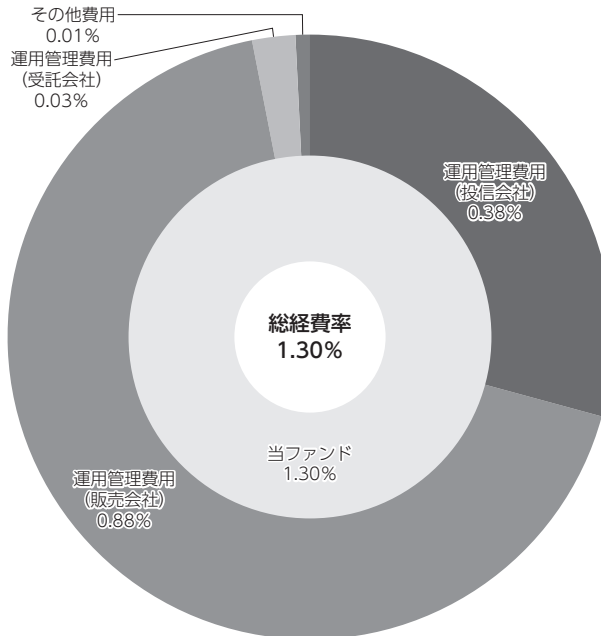
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.30%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.30
①当ファンドの費用の比率	1.30
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	—
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	—

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの比率は、当運用報告書作成時点において、開示できる情報はありません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年3月18日～2024年3月18日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、設定日（2023年9月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2023年9月20日 設定日	2024年3月18日 決算日
基準価額 (円)	10,000	12,623
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	26.2
MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス (配当込み) (円換算後) 騰落率 (%)	—	15.3
純資産総額 (百万円)	14,033	99,110

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2024年3月18日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス (配当込み) (円換算後) は当ファンドの参考指数であり、当該日前営業日の現地終値に為替レート (対顧客電信売買相場の当日 (東京) の仲値) を乗じて当社が算出しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、最終ページをご覧ください。

投資環境

(2023年9月20日～2024年3月18日)

当期のグローバル株式市場は上昇しました。2023年12月に開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)においては2024年中の利下げ開始が示唆され、米連邦準備制度理事会(FRB)による金融引き締めに対する警戒感が和らいだことなどを背景に、株価は上昇基調となりました。また、台湾の半導体受託製造大手企業が強気の業績見通しを示したことが半導体関連銘柄全般に追い風となったほか、米大手半導体企業が生成AI(人工知能)関連需要を背景に市場予想を大幅に上回る決算を発表したことで、生成AIへの注目が高まり、2024年の年明け後もハイテク銘柄を中心に株価は堅調に推移しました。

国内短期金融市場では、2023年10月末の日銀の金融政策決定会合を前に金融政策の修正観測が広がったことから、1年国債利回りは0%近辺まで上昇しましたが、11月に入ってからは国内外の主要経済指標が軟調な結果となったことを受け、1年国債利回りは-0.10%近辺まで低下しました。その後、日銀がマイナス金利政策の解除に前向きとの見方が強まるなか、1年国債利回りは徐々に上昇する動きとなり、2024年2月下旬に0%を上回る展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年9月20日～2024年3月18日)

<世界半導体関連フォーカスファンド>

「Next Generation Semiconductor Fund (円建て、ヘッジなしクラス)」、「日本マネー・マザーファンド」を主要投資対象とし、「Next Generation Semiconductor Fund (円建て、ヘッジなしクラス)」を高位に組み入れて運用を行いました。

○Next Generation Semiconductor Fund (円建て、ヘッジなしクラス)

半導体産業の拡大から業績面で恩恵を受ける半導体関連銘柄に積極的な投資を実施しました。ポートフォリオでは、生成AI関連銘柄など長期的な成長が期待できる銘柄への投資を継続する一方、半導体市況のサイクルから反発が期待できる銘柄にも追加投資を行いました。また、グローバルな投資機会を幅広く追求した結果、米国、欧州、アジアの各地域に分散されたポートフォリオを構築しました。

実質組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行いませんでした。

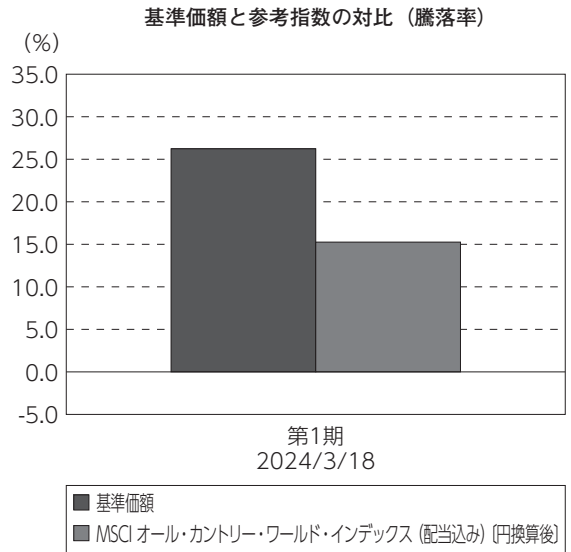
○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期中は、政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年9月20日～2024年3月18日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

(注) 参考指数は、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス (配当込み) (円換算後) です。

分配金

(2023年9月20日～2024年3月18日)

当ファンドは年2回、3月および9月の各月の16日 (休業日の場合は翌営業日) に決算を行い、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。

当期の分配につきましては、投資信託財産の成長を重視し、見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行います。

(単位:円、1万円当たり・税引前)

項 目	第1期
	2023年9月20日～ 2024年3月18日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,622

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税引前) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境の見直し)

グローバル株式市場では、米国の金融政策が利下げ開始時期を模索するフェーズに入ったと見られるなか、米国経済は底堅く推移しており、「景気後退なきインフレ（物価上昇）退治」が達成されることへの期待感が高まっています。AIの普及拡大は、マクロ経済の観点では生産性の改善を通じてインフレ抑制要因にもなることから、特定のセクターや個別企業の枠を超え株式市場の中期的な上昇要因になる可能性があると考えています。一方で、2024年11月には米国の大統領選挙が控えており、結果次第では世界の地政学情勢に大きな影響を与える可能性がある点には留意が必要と考えます。

国内短期金融市場では、追加利上げ観測が根強いことから1年国債利回りが上昇する場面もあると見えています。ただ、日銀が追加利上げを急がない考えを示していることから、1年国債利回りは0~0.1%程度を中心に推移する展開を想定しています。

<世界半導体関連フォーカスファンド>

「Next Generation Semiconductor Fund（円建て、ヘッジなしクラス）」を高位に組み入れて運用を行います。

○Next Generation Semiconductor Fund（円建て、ヘッジなしクラス）

半導体関連企業は中長期的な成長余地が大きく、魅力的な投資機会を提供していると考えられることから、この分野の株式に集中投資を行う方針です。新しい技術への半導体の活用と、それに向けた半導体の量産は、半導体関連企業の業績にとって追い風になるものと考えられます。引き続き、徹底したボトムアップ・リサーチを通じて、半導体産業の拡大に伴い業績成長が期待できる企業を選定し、バリュエーションにも注意を払った運用を実施する方針です。

株式への投資割合は、原則として高位を維持します。

また、実質組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行わない方針です。

○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

お知らせ

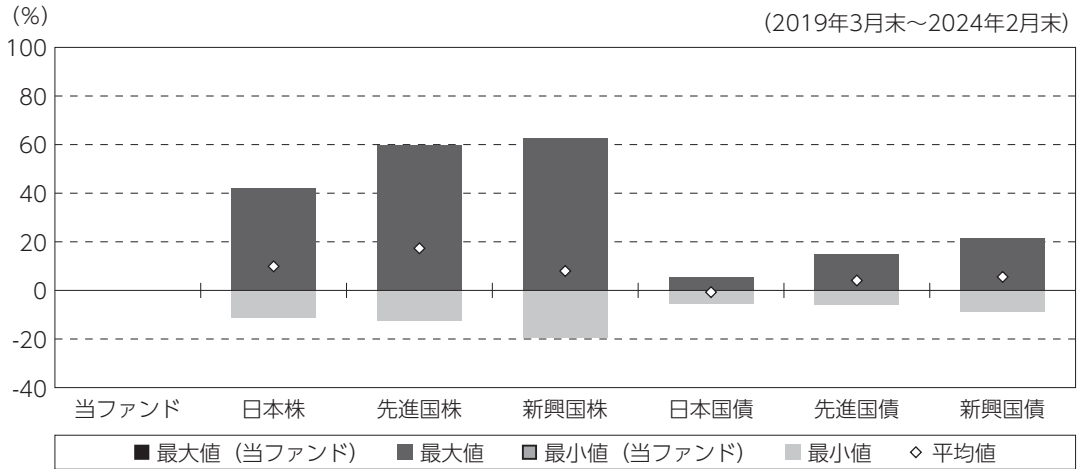
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2023年9月20日から2045年9月15日までです。	
運用方針	<p>投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の取引所等に上場している半導体関連企業*の株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>※半導体関連企業とは、半導体用途の多様化等による半導体産業の拡大から業績面で恩恵を受ける企業をいいます。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主要投資対象	当ファンド	Next Generation Semiconductor Fund（円建て、ヘッジなしクラス）および日本マネー・マザーファンドを主要投資対象とします。
	Next Generation Semiconductor Fund（円建て、ヘッジなしクラス）	主として、日本を含む世界各国の取引所等に上場している半導体関連企業の株式（預託証券（DR）を含みます。）を主要投資対象とします。
	日本マネー・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方法	ポートフォリオの構築にあたっては、半導体関連企業の中から、ファンダメンタルズ分析を通じて成長性や株価バリュエーションを精査した上で銘柄を選定します。	
分配方針	<p>年2回、3月および9月の各月の16日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。</p> <p>分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。委託会社の判断により、収益分配を行わないことがあります。</p>	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	-	42.1	59.8	62.7	5.4	14.8	21.5
最小値	-	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	-	9.9	17.3	8.0	△ 0.7	4.1	5.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年3月から2024年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載していません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

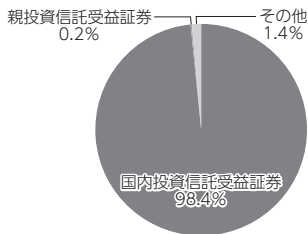
組入資産の内容

(2024年3月18日現在)

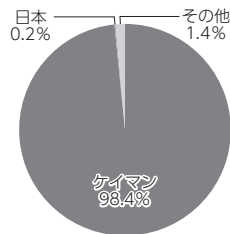
○組入上位ファンド

銘柄名	第1期末
	%
Next Generation Semiconductor Fund (円建て、ヘッジなしクラス)	98.4
日本マネー・マザーファンド	0.2
組入銘柄数	2銘柄

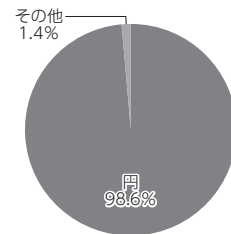
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第1期末
	2024年3月18日
純資産総額	99,110,925,481円
受益権総口数	78,516,333,949口
1万口当たり基準価額	12,623円

(注) 当初設定元本額は14,033,674,614円、期中における追加設定元本額は65,463,390,671円、同解約元本額は980,731,336円です。

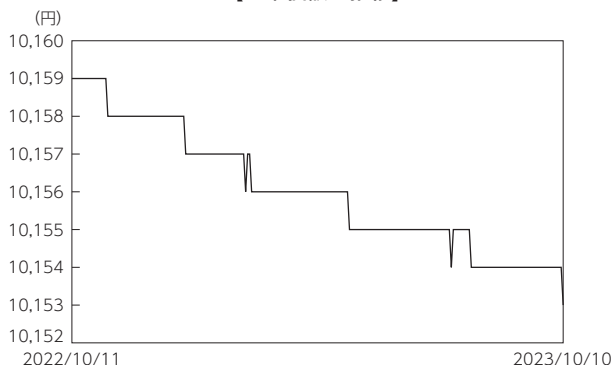
組入上位ファンドの概要

Next Generation Semiconductor Fund（円建て、ヘッジなしクラス）

当運用報告書作成時点において、開示できる情報はありません。

日本マネー・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年10月12日～2023年10月10日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 の 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.002 (0.002)
合 計	0	0.002

期中の平均基準価額は、10,156円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

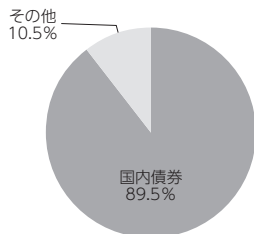
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

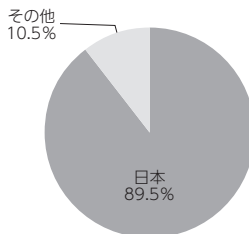
(2023年10月10日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地域)	比 率
1	第209回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	15.1
2	第59回政府保証地方公共団体金融機構債券	特殊債券	円	日本	14.2
3	第213回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	14.2
4	第207回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	11.8
5	第204回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	11.8
6	第16回政府保証民間都市開発債券	特殊債券	円	日本	11.8
7	第211回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	10.6
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
	組入銘柄数		7銘柄		

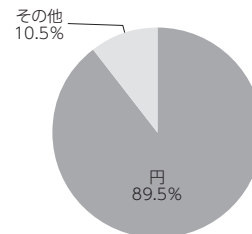
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

＜当ファンドの参考指数について＞

MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。